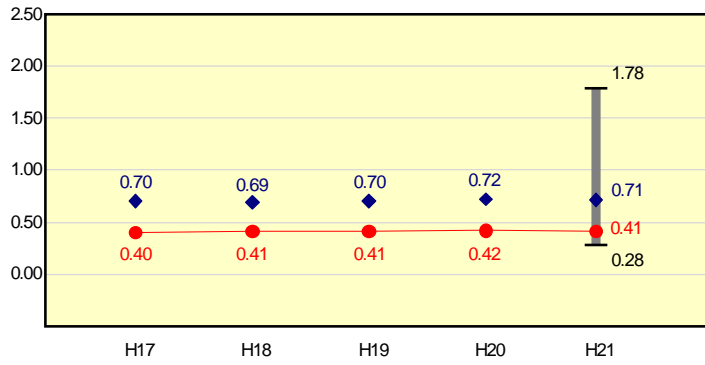


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

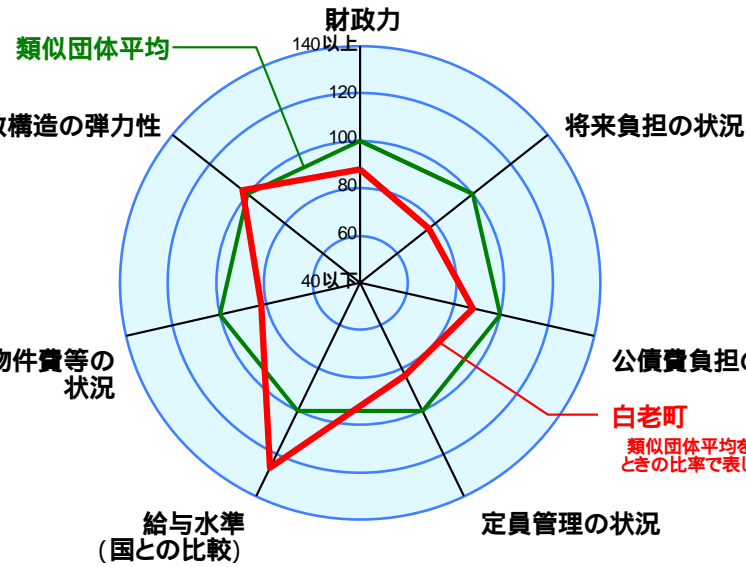
財政力指数 [0.41]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 124/139
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

人面標準	口積	19,794	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳入総額	425.75	千円
歳出総額	歳出総額	6,553,244	千円
実質収支	実質収支	10,499,621	千円
		10,386,131	千円
		109,121	千円

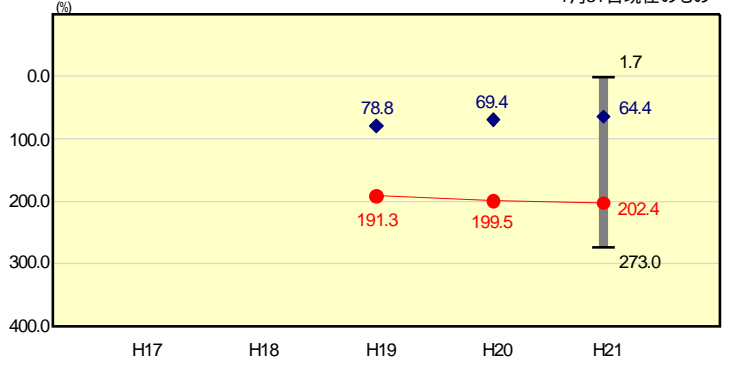


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [202.4%]

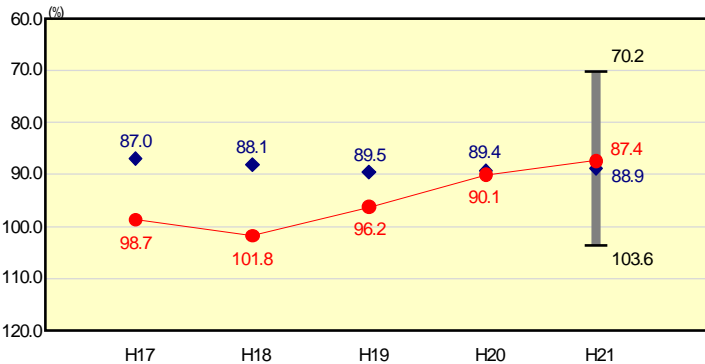
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 133/139
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

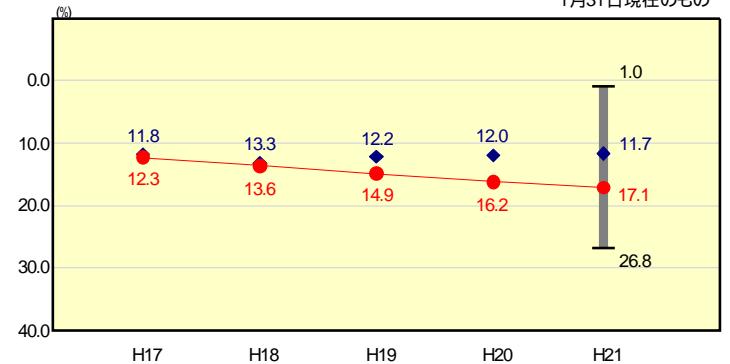


類似団体内順位 48/139
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.1%]

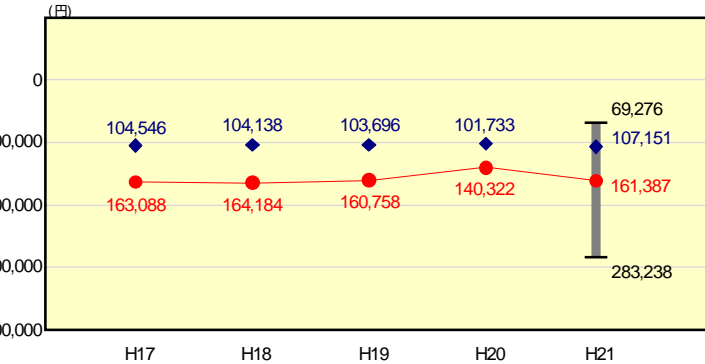
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 117/139
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

人件費・物件費等の状況

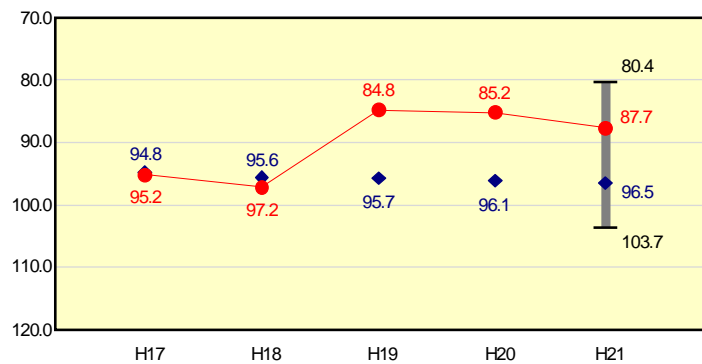
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,387円]



類似団体内順位 132/139
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

給与水準 (国との比較)

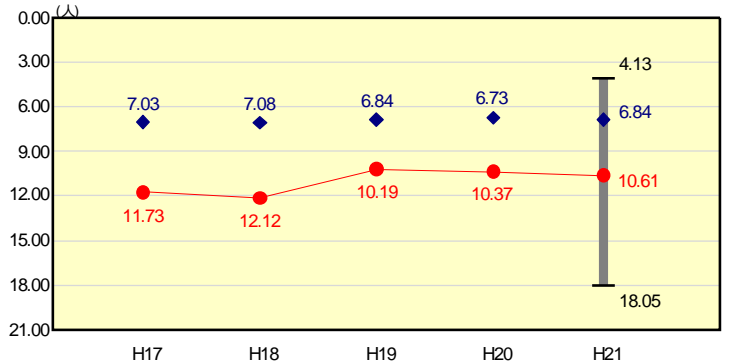
ラスバイレス指数 [87.7]



類似団体内順位 2/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.61人]



類似団体内順位 132/139
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

長引く景気低迷の中、雇用人数や生産者人口の減による給与所得者の減少、市町村税関係の減収などから北海道の町村として財政力指数は上位にあるが、全国と比較すると類似団体平均を下回っている。
これまででも組織見直しや職員数削減などの行財政改革を実施してきたが、さらに財政健全化を図るため現在、町では新財政改革プログラムを策定し、平成20年1月より特別職を含む職員給与の自主削減の実施、勤奨退職及び退職者不補充等による人件費の削減、内部管理経費や投資的経費等の抑制などあらゆる歳入の見直しを実施するとともに、収納対策の強化、使用料・手数料の見直し等による歳入確保にも努め活力あるまちづくりを展開していく。

【経常収支比率】

平成20年1月より実施している特別職を含む職員給与の自主削減等により義務的経費の比率は類似団体平均を僅かではあるが下回っている。しかしながら人件費は消防本部を単独設置していること、公債費は港湾管理者として港湾整備を進めていること、年々増加傾向にある扶助費の増加など今後においても財政力指数分析欄の中でも記載したとおり経常的経費の徹底的な見直しや人件費の削減など行財政改革への取組みをより一層すすめて、義務的経費の削減に努める。

【ラスバイレス指数】

平成20年1月から特別職を含む職員給与の2割カットや各種手当等の見直しなどを実施している。

【将来負担比率】

白老港港湾建設事業に係る地方債や、公営企業債の元金償還に充てる繰出金の増加等により類似団体平均を上回っている。今後も公債費等義務的経費の削減など行財政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう財政健全化に努める。

【実質公債費比率】

公営企業等に多額の赤字を抱えているため、計画的に一般会計から繰出しを行っているが、この繰出金を財源とした準元利償還金の額が多額となっていることから、類似団体平均を上回っている。
厳しい財政状況の中、今後も地方債発行の抑制、公営企業の経営改善を図っていく。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】

昭和34年、製紙会社の町内進出によって当時約1万2千人だった人口が昭和54年には2万4千人代まで成長したことに伴う行政需要の増加等により昭和48年から52年にかけて職員を大量採用(5年間で96人)している。
また町の両隣が市ということもあり、消防本部・消防署(職員定数55人に対し職員数は50人)を単独で設置している。

さらに町の面積は425.75km²で、海岸沿いを東西に長く延び7つの集落を形成しているが、各地域毎に公共施設等を設置していることから維持管理や住民サービス提供など行政コストが高くなっていく傾向にあるものである。なお産業形態も農林水産業、紙・パルプ産業、商業・観光業など集落によって様々となっている。

このようなことから人件費・物件費等が類似団体平均を上回る要因となっている。

【人口千人当たり職員数】

昭和45年度頃より町の人口が急増し始め、行政需要の増加により昭和48年度から昭和52年度にかけて職員を大量に採用(5年間で96人)したのが類似団体平均を上回っている大きな要因である。
平成19年度末においては勤奨退職(38名)を含む52名の削減を行ったほか、今後においても円滑な行政運営に必要な最低限度の補充にとどめ、適正な定員管理に努める。